



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年10月19日から2030年10月15日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> </ul>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</li> <li>・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</li> </ul>

## スパークス・ジャパン・ スモール・キャップ・ファンド

愛称 **ライジング・サン**

第22期 運用報告書(全体版)  
(決算日 2022年10月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ジャパン・スモール・キャップ・ファンド』は、このたび、第22期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証グロース市場指数 (配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
18期(2018年10月15日)	44,461	700	8.5	975.47	△ 1.1	94.6	4,879
19期(2019年10月15日)	43,044	500	△ 2.1	958.61	△ 1.7	96.3	4,693
20期(2020年10月15日)	51,967	500	21.9	1,053.14	9.9	97.5	4,646
21期(2021年10月15日)	52,955	500	2.9	1,145.79	8.8	97.9	4,464
22期(2022年10月17日)	44,763	500	△ 14.5	910.10	△ 20.6	99.0	3,770

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドのベンチマークは、「東証グロース市場指数(配当込み)」です。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、JASDAQ指数の算出終了に伴い、2022年4月4日以降、JASDAQ指数から東証グロース市場指数(配当込み)に変更しました。

(注4) 東証グロース市場指数は、東証グロース市場に上場する内国普通株式全銘柄を構成銘柄とする時価総額加重方式により算出される株価指数です。東証グロース市場指数の指数値および商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、一切の権利は同社に帰属します。

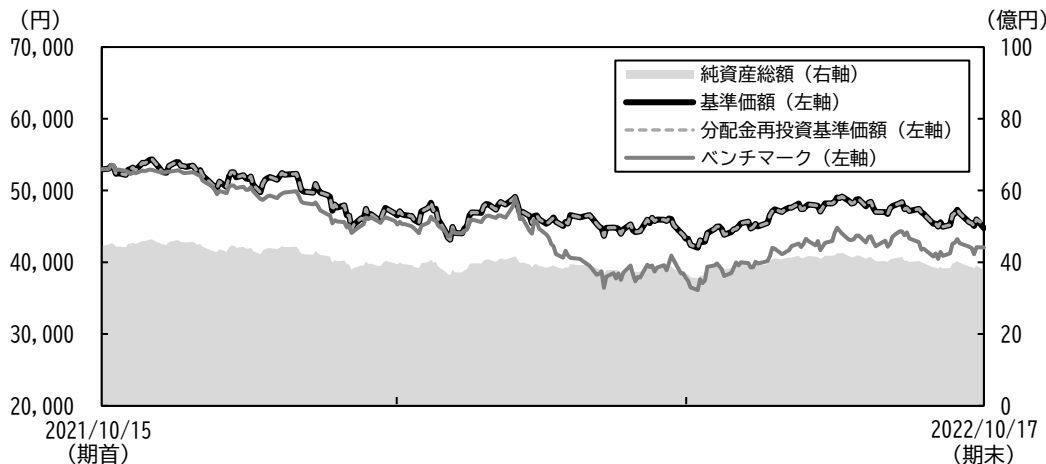
## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証グロース市場指数(配当込み)		株式 組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首) 2021年10月15日	円 52,955	% -		% -	% 97.9
10月末	52,803	△ 0.3	1,133.86	△ 1.0	96.8
11月末	50,824	△ 4.0	1,093.32	△ 4.6	96.6
12月末	52,194	△ 1.4	1,075.54	△ 6.1	97.1
2022年 1月末	46,117	△ 12.9	976.02	△ 14.8	96.5
2月末	47,589	△ 10.1	984.84	△ 14.0	97.2
3月末	48,190	△ 9.0	1,002.86	△ 12.5	95.9
4月末	46,582	△ 12.0	878.99	△ 23.3	96.7
5月末	45,464	△ 14.1	850.73	△ 25.8	96.0
6月末	44,643	△ 15.7	844.12	△ 26.3	95.9
7月末	47,605	△ 10.1	913.98	△ 20.2	96.8
8月末	48,420	△ 8.6	944.17	△ 17.6	97.4
9月末	44,947	△ 15.1	884.53	△ 22.8	96.9
(期末) 2022年10月17日	円 45,263	% △ 14.5		% △ 20.6	% 99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ■ 運用経過

### 1) 基準価額等の推移 (2021年10月16日～2022年10月17日)



第22期首 : 52,955 円

第22期末 : 44,763 円(既払分配金500円)

騰落率 :  $\Delta 14.5\%$ (分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ ベンチマークは「東証グロース市場指数(配当込み)」です。

※ 当ファンドのベンチマークは、JASDAQ指数の算出終了に伴い、2022年4月4日以降、JASDAQ指数から東証グロース市場指数(配当込み)に変更しました。

※ ベンチマークは期首(2021年10月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

### 2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変革への適応力の高い企業に絞り込んで投資を行っています。新型コロナウイルスはワクチン接種等により流行は抑制されていますが、原油価格の上昇やロシアのウクライナ侵攻により商品価格が上昇したため世界的なインフレ懸念が強まり、長期金利が上昇し、景気後退懸念が株式市場では高まっています。

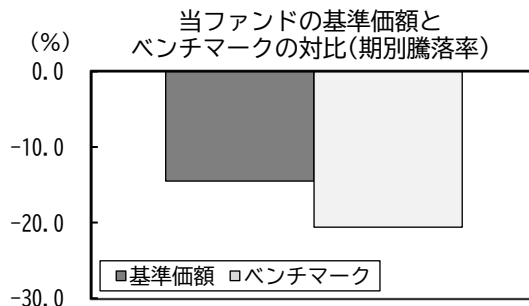
世界的な金利上昇を受け、中小型成長株のバリュエーション修正による株価下落により当ファンドの基準価額も下落基調になりました。しかし、当ファンドは成長株の絞り込みと割安な金融株や電鉄株のウエイトの引き上げを行い、基準価額はベンチマークを上回る結果となりました。

### 3) ベンチマークとの差異

当期のファンドの騰落率は-14.5%となり、ベンチマークである東証グロス市場指数(配当込み)の騰落率-20.6%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、情報・通信業、ガラス・土石製品の業種でパフォーマンスの優位が顕著でした。個別では情報・通信業のウィングアークISTやリックソフト、ガラス・土石製品のMARUWAなどの株価上昇がパフォーマンスの差異に大きく影響を与えました。

- ※ 当ファンドのベンチマークは、東証グロス市場指数(配当込み)です。
- ※ 当ファンドのベンチマークは、JASDAQ指数の算出終了に伴い、2022年4月4日以降、JASDAQ指数から東証グロス市場指数(配当込み)に変更しました。
- ※ 右記のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率との対比です。



第22期  
(2021/10/16 ~ 2022/10/17)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

## ■ 投資環境

当期の日本株式市場は、TOPIX(配当込み)が前期末に比較して-4.6%の下落となりました。原油価格の上昇やロシアのウクライナ侵攻による商品価格の上昇により、世界的にインフレ懸念が強まり、長期金利の上昇に歯止めがかからず、景気後退懸念が急速に高まったことから製造業や中小型成長株の下落が目立ちました。

その一方で、日本国内の行動制限が緩和されたことによる経済の正常化に対する期待から、内需関連株の上昇が目立ちました。

## ■ ポートフォリオ

当ファンドは、IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変革への適応力の高い企業に絞り込んで投資を行っています。また、他の投資家が長期的に成長に気づいていない場合、もしくは一時的な業績悪化を過度に悲観される場合などにより、投資する企業の株価が当ファンドの考える企業価値に対して割安に放置されていることも必須の判断軸です。

なお、当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮してポートフォリオを構築しています。

当期の売買動向の傾向としては、世界的なインフレによる景気後退懸念が強まる中、行動制限緩和や入国規制緩和などにより国内の経済活動正常化の恩恵を受ける内需関連株の投資に重きを置きました。

### (主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、MARUWA、フロンティア・マネジメントなどです。

MARUWAは、セラミック部品の大手企業です。車載向けパワー半導体用途のセラミック部品が業績を牽引し、今期業績が過去最高益を更新するとの見通しを発表したことが好感され株価は上昇しました。

フロンティア・マネジメントは、経営コンサルティングやM&A助言を手掛けている会社です。今期に入り経営コンサルティング事業とM&A助言事業ともに大きく売上高を伸ばしていることが好感され株価は大きく上昇しました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対しマイナスに影響した主な銘柄は、アウトソーシング、Fast Fitness Japanなどです。

アウトソーシングは、昨年11月に子会社の不適切会計が発覚し、2021年12月期第三四半期決算の発表遅延、過年度業績修正を行ったことで、同社のガバナンス体制に対する不信から株価は大きく下落しました。

Fast Fitness Japanは、6月の株主総会で会社提案の役員人事が否決され、大株主である会長の株主提案が可決されたことで社内的な混乱が生じるとの見方が広がり株価は下落しました。

[ 組入上位10銘柄 ]

前期末(2021年10月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	MARUWA	4.8
2	JMDC	4.4
3	センコーグループホールディングス	4.4
4	藤森工業	4.2
5	日総工産	4.0
6	NECネットエスアイ	4.0
7	アンビスホールディングス	3.9
8	アウトソーシング	3.8
9	アマダ	3.6
10	三洋化成工業	3.6

※ 比率は対純資産



当期末(2022年10月17日)

	銘柄名	比率(%)
1	MARUWA	7.4
2	センコーグループホールディングス	4.7
3	I-ne	4.1
4	アンビスホールディングス	3.8
5	日総工産	3.6
6	NECネットエスアイ	3.6
7	アマダ	3.3
8	アウトソーシング	3.2
9	藤森工業	3.2
10	東京建物	3.1

※ 比率は対純資産

## ■ 今後の運用方針

2022年10月現在、世界的にインフレ率が高止まりしており、世界的な景気後退の可能性は高いと見られます。景気後退局面だからこそ外部環境に影響されない企業独自の要因で成長を続けることのできる企業への選別投資が重要になると考えます。

当ファンドは、独自技術やサービスを持つ企業や経営革新を行う企業を中心に組入れており、引き続き逆風下でもしっかりと業績を伸ばせる企業に投資してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり500円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

### 〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第22期 (2021年10月16日～ 2022年10月17日)
当期分配金 (対基準価額比率)	500 ( 1.10%)
当期の収益	14
当期の収益以外	485
翌期繰越分配対象額	34,763

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2021年10月16日～2022年10月17日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	901円 ( 488)	1.880% ( 1.018)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	( 371)	( 0.774)	
(受 託 会 社)	( 42)	( 0.088)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	13 ( 13)	0.027 ( 0.027)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	17 ( 5) ( 12)	0.035 ( 0.010) ( 0.025)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
(d) 実 績 報 酬	－	－	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	931	1.942	
期中の平均基準価額は47,948円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

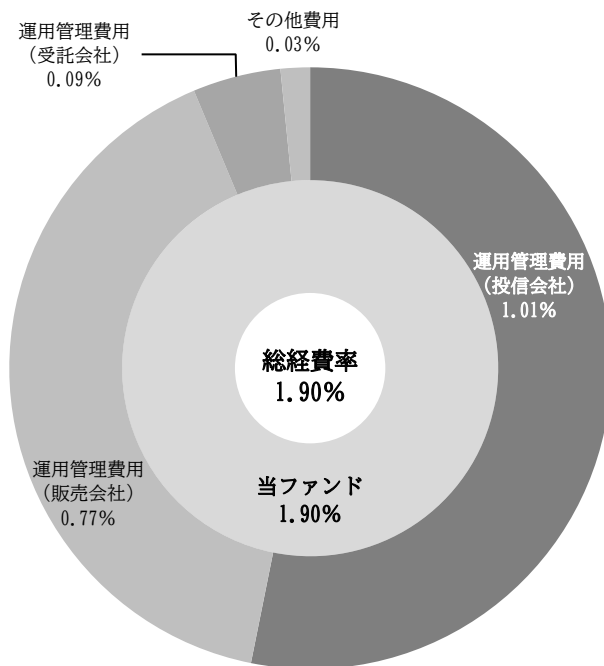
(注4) 実績報酬は、半期末および決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。



(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2021年10月16日から2022年10月17日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	538 (46)	748,995 (-)	319 (-)	744,802 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,493,798千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,948,142千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2021年10月16日から2022年10月17日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
新 生 銀 行	35.8	72,160	2,015	三 洋 化 成 工 業	28.3	140,182	4,953
ペ プ チ ド リ ー ム	30.1	64,663	2,148	ノ ー リ ツ 鋼 機	41	86,202	2,102
セブテーニ・ホールディングス	127.9	58,870	460	T H K	18.4	47,915	2,604
京 成 電 鉄	15.5	56,947	3,674	アンビスホールディングス	5	47,102	9,420
大阪有機化学工業	15.8	49,237	3,116	ア ル ヒ	33.6	46,840	1,394
千 葉 銀 行	65.4	47,502	726	トランス・コスモス	12	41,601	3,466
サ ス メ ド	33	44,859	1,359	J M D C	4.8	41,377	8,620
アウトソーシング	29	41,404	1,427	モリタホールディングス	27.4	34,745	1,268
堺 化 学 工 業	21.4	40,479	1,891	M A R U W A	2	32,515	16,257
リ ン ナ イ	4	35,500	8,875	ジャストシステム	5.1	26,353	5,167

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年10月16日から2022年10月17日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2021年10月16日から2022年10月17日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2021年10月16日から2022年10月17日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2022年10月17日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学(11.2%)			
堺化学工業	—	21.4	41,387
大阪有機化学工業	—	15.8	30,683
トリケミカル研究所	35.4	35.4	69,136
三洋化成工業	28.3	—	—
I-ne	26.7	33.8	153,959
藤森工業	40.1	40.1	121,102
医薬品(3.1%)			
ペプチドリーム	40	70.1	114,263
モダリス	27	—	—
ガラス・土石製品(7.5%)			
MARUWA	19.7	17.7	280,191
金属製品(2.9%)			
横河ブリッジホールディングス	39	34	65,756
リンナイ	—	4	41,400
機械(12.2%)			
三浦工業	18	18	54,000
タクマ	92	89.5	109,995
アマダ	138.3	120	123,840

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
TPR	58.5	58.5	71,779
NTN	188.9	228	58,368
THK	28.8	15.3	38,219
電気機器(1.7%)			
エレコム	45	45	61,695
輸送用機器(3.3%)			
トヨタ紡織	32.9	41.5	77,065
モリタホールディングス	62.4	35	44,380
精密機器(—%)			
ノーリツ鋼機	36	—	—
その他製品(2.0%)			
前田工織	24.2	24.2	74,294
陸運業(6.4%)			
京成電鉄	—	15.5	61,767
センコーグループホールディングス	192	180	178,740
情報・通信業(15.4%)			
NECネットエスアイ	85	85	136,340
GMOペイメントゲートウェイ	2.3	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	25.2	19	42,750

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サスメド	—	33	32,934
セーフィー	7.7	—	—
リックソフト	14.5	25	50,550
ウイングアーク1st	27.8	36	79,704
JMDC	25.4	22.3	104,810
ジャストシステム	12.1	7	20,979
BIPROGY	34	33	105,600
小売業(6.0%)			
シュッピン	53	53	73,087
コスモス薬品	5.1	5.1	74,766
サイゼリヤ	20	28.2	77,521
銀行業(3.5%)			
新生銀行	—	35.8	77,113
千葉銀行	—	65.4	52,843
その他金融業(-%)			
アルヒ	33.6	—	—
不動産業(3.2%)			
東京建物	55.5	56.5	117,915

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サービス業(21.8%)			
アウトソーシング	85	114	121,752
ライク	36.8	36.8	68,632
セブテニ・ホールディングス	—	127.9	57,043
神戸天然物化学	40.6	21.7	21,591
日総工産	246.7	244.8	137,332
フロンティア・マネジメント	43	59.1	71,156
アンビスホールディングス	19.5	61	142,008
Fast Fitness Japan	36.1	49.6	72,862
サーキュレーション	17.4	14	22,764
トランス・コスモス	40	28	98,420
合計	株数・金額 2,139	2,404	3,732,499
	銘柄数<比率>	43銘柄	45銘柄 <99.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2022年10月17日現在)

該当事項はありません。

## ■ 投資信託財産の構成 (2022年10月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円 3,732,499	% 96.0
コール・ローン等、その他	157,481	4.0
投資信託財産総額	3,889,980	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月17日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,889,980,228円
コール・ローン等	133,582,018
株 式(評価額)	3,732,499,000
未 収 配 当 金	23,899,210
(B)負 債	119,369,993
未 払 収 益 分 配 金	42,117,276
未 払 解 約 金	39,185,107
未 払 信 託 報 酬	37,354,212
未 払 利 息	365
そ の 他 未 払 費 用	713,033
(C)純 資 産 総 額(A-B)	3,770,610,235
元 本	842,345,534
次 期 繰 越 損 益 金	2,928,264,701
(D)受 益 権 総 口 数	842,345,534口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,763円

■ 損益の状況

(自2021年10月16日 至2022年10月17日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	79,145,437円
受 取 配 当 金	79,291,240
そ の 他 収 益 金	802
支 払 利 息	△ 146,605
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 599,611,197
売 買 益	267,515,332
売 買 損	△ 867,126,529
(C)信 託 報 酬 等	△ 77,923,372
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 598,389,132
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,133,603,468
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,435,167,641
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,823,239,571)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 611,928,070)
(G)合 計(D+E+F)	2,970,381,977
(H)収 益 分 配 金	△ 42,117,276
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	2,928,264,701
追 加 信 託 差 損 益 金	2,435,167,641
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,823,239,571)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 611,928,070)
分 配 準 備 積 立 金	1,092,708,257
繰 越 損 益 金	△ 599,611,197

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

①期首元本額	843,009,048 円
期中追加設定元本額	90,254,964 円
期中一部解約元本額	90,918,478 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目		第 22 期
費用控除後の配当等収益額	A	1,222,065 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	1,835,556,444 円
分配準備積立金額	D	1,133,603,468 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	2,970,381,977 円
当ファンドの期末残存口数	F	842,345,534 口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	35,263.22 円
1万口当たり分配金額	H	500 円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	42,117,276 円

## ■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500 円
-----------------	-------

- ◇分配金は各決算日から起算して 5 営業日までにお支払を開始しております。
- ◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇課税上の取り扱い
  - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
  - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。  
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

## ■ お知らせ

2022年4月5日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・ファンドのベンチマークにつきまして、JASDAQ指数の算出終了に伴い、東証グロース市場指数に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

2022年7月15日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・ファンドのベンチマークである東証グロース市場指数につきまして、より明確な表記にするため、投資信託約款に所要の変更を行いました。